

# 第1回日中合同調整委員会会議議事録

1996年11月20日

中国住宅新技術研究・人材育成センター  
プロジェクト

## 第1回日中合同調整委員会会議議事録

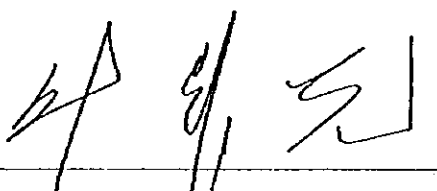
開催月日：1996年11月20日  
開催場所：中国建築技術研究院第1会議室  
出席者：中国側 葉 耀先、王有為等 計20名  
          日本側 伊藤 隆文、森民夫等 計18名

### 目 次

- A. 開会の言葉 (委員長)
- B. 日本側挨拶 (JICA中国事務所所長)  
(調査団団長)
- C. 事業総括  
    中側：実施責任者  
    日側：チーフアドバイザー
- D. 事業計画  
    中側：実施責任者  
    日側：チーフアドバイザー
- E. 関係者挨拶 (大使館)
- F. 閉会の言葉 (総括責任者)

本議事録は、日本文及び中国文を作成し、日中双方が1通ずつ保有する。

北京 1996年11月20日



葉 耀 先  
實 施 責 任 者  
中国住宅新技術研究・人材育成センター



森 民 夫  
チーフアドバイザー  
中国住宅新技術研究・人材育成センター

# 第1回日中合同調整委員会参加者名簿

日本側	中国側
JICA計画打合せ調査団団長/総括 JICA社会開発協力部社会開発協力 第一課長 伊藤 隆文 (協議覚書署名者)	建設部 外事司 司長 (議長) 処長 聶滬生 李逸定
JICA計画打合せ調査団団員/技術総括 建設省住宅局建築指導課国際基準 調査官 保立 透	建設部 科技司 司長 孫梅生 処長 饒 斌
JICA計画打合せ調査団団員/人材育成 建設省建築研究所第一研究部 建設経済研究室長 五條 渉	国家科学技術委員会 官員 姜小平
JICA計画打合せ調査団団員/計画・設計 住宅・都市整備公団関東支社都市再開発部 特定住宅課長 徳留 弘	建設部 計財司 建設部 設計司 陸 方
JICA計画打合せ調査団団員/住宅部品 (財)ヘターリビング筑波建築試験センター 企画調査課調査役 犬飼 達雄	建設部 標準定額司 徐義屏 建設部 房地産業司 姜万荣
JICA計画打合せ調査団団員/協力企画 JICA社会開発協力部社会開発協力 一課 小森 克俊	建設部 村鎮司 付殿起 建設部 政策中心 顧雲昌
JICA計画打合せ調査団団員 (財)日本国際協力センター 通訳 飯村 直子	中国建築技術研究院 院長 葉耀先 副院長 張 軍 副院長 樊 康 処長 陳貽琮
日本大使館経済部 一等書記官 石原 康弘	中国建築科学研究院 王有為 中国建築科学学院構造所 陶学康 所長 中国建築科学学院物理所 李景色 所長
JICA中国事務所 所長 熊岸 健治 JICA中国事務所 次長 美馬 巨人 JICA中国事務所 所員 魚屋 将 JICA中国事務所 所員 万 紅	ハルビン建築大学 関 柯 ハルビン建築大学 李忠富
長期専門家 (チーフアドバイザー) 森 民夫 (識事録署名者)	中国建築技術研究院 通訳 韓紅芬
業務調整員 加藤 美美	
長期専門家 (人材育成、住宅性能) 水谷 明大	
長期専門家 (計画・設計) 滝川 光是	
長期専門家 (住宅施工) 長瀬 豊	
長期専門家 (住宅部品) 西 賢朗	

各位来賓、各位代表の皆様：

中日両国政府間の協力プロジェクトとしての「中国住宅新技術研究・人材育成センター」第一回中日合同調整委員会が本日正式に開かれました。初めに、中国建設部を代表して本日の会議に参加されている日本側代表に対しまして、熱烈な歓迎の意を申し述べさせていただきます。

「中国住宅新技術研究・人材育成センター」プロジェクトが実施されて一年になりました。プロジェクトに携わった中国側の皆様及び日本専門家の方々の元、また日本建設省、日本国際協力事業団、中国国家科学委員会及び建設部等関係部門の強力な支持のもとに、プロジェクトは順調に進められております。さらには今後四年間における良好なプロジェクトの体制の基礎も決めました。現実施されています、研究の活動、人材の育成、機材の供与、育成センターの建設及び短期・長期専門家の各分野の仕事も順調に進められております。この機会を借りまして、私が中国建設部になりかわりまして、「プロジェクト」の運営と発展の為に骨折りを戴いた日本長期専門家と短期専門家の方々及びプロジェクトに携わった皆様方に対し、お礼と感謝の意を申し上げたいと思います。同時に、本プロジェクトを強力に支持して下さった日本建設省、日本国際協力事業団、在中国日本大使館、中国国際協力委員会など関係部門に対しましても、衷心の感謝の意を申し上げさせていただきます。

中国建設部は始終中国住宅新技術研究・人材育成センタープロジェクトの進展に重大な関心を寄せ、しかも当プロジェクトに対し大きな望みを託しております。プロジェクトの実施過程中、中国建設部の関係リーダーたちは十分にプロジェクトの進展状況を重視し、しかも適宜に、水準的に運営し、研究成果を持って好ましい経済効果を持つようにし、中国住宅建設の発展が促進されるよう要求しています。

中国建設部は中日双方が今後も密接な協力を継続して、翌四半期及び来年のプロジェクトの実施計画を計画通り、かつ、着実に実施していきたいと考えております。そして中国住宅新技術の発展と国際軌道にリンク出来るような中国住宅新技術研究・人材育成センターの為に引き続き努力するよう希望してやみません。

最後に、本会議の円満なるご成功をお祈りいたします。

どうも有り難うございます。

中国住宅新技術研究・人材育成センタープロジェクト  
合同調整委員会委員長 笠 淳 也

1996年11月20日

住宅新技術研究・人材育成センタープロジェクト  
合同調整委員会 熊岸所長 開会挨拶

尊敬する、ご列席の中国建設部及び関係機関の幹部の皆様、委員の皆様、日本側関係者の皆様、本日の住宅新技術研究・人材育成センタープロジェクト1996年度合同調整委員会の開催にあたり、JICA中国事務所を代表し、一言ご挨拶を申し上げます。

1995年9月1日より正式に開始しました本プロジェクトも、すでに1年を経過しました。中国建築技術研究院、中国建築科学研究院、ならびにハルビン建築大学の関係機関皆様のご努力、ご協力により、順調に進行していると聞き及んでおります。待望久しい、人材育成センターの建設も、本年3月に着工されているとのことであり、誠に喜ばしいことであり、一日も早い完成が期待されます。

本プロジェクトは、住宅に関する総合的な研究プロジェクトであるため、専門分野が極めて複雑多岐にわたるとともに、研究活動に参加する日中双方の専門家人数も多くなるものです。また、プロジェクトの性格も、大型機材中心のハード重視型ではなく、社会学的な調査・分析、計画・設計、研修企画等を中心としたソフトな技術中心型であります。従って、日中専門家間での十分なコミュニケーションが非常に重要になるものと思われます。

一方、改革開放政策を推進する中国において、住宅問題の解決は、大きな課題の一つであり、本プロジェクトの活動は、今後益々重要な意義を帯びていくとともに、その成果が注目されるものと思われます。

本プロジェクトの順調な進展にJICA事務所としても最大限の努力を惜しまないものでありますが、今後も日中両国関係者の皆様の今後一層のご指導とご協力をこの場をお借りしてお願い申し上げます次第です。

最後に、本日の会議の成果が関係者の合意を得て、今後の活動の成功をもたらすものとなるように祈念して私の挨拶とさせていただきます。

以上

中国住宅新技術研究・人材育成センタープロジェクト  
第1回合同調整委員会 日本代表挨拶

中国建設部外事司長及び科学技術司長はじめご列席の皆様方。  
私ども調査団は、中国住宅新技術研究・人材育成センタープロジェクトの進捗状況を  
確認するとともに今後の活動計画をとりまとめる目的で中国に参りました。

私は、調査団長の伊藤です。

今回、日本と友好関係が益々深くなりつつある中国を訪問できたことを大変光栄に  
思っています。

プロジェクトの進捗状況につきましては、皆様を始め関係各位の協力のもとに、概  
ね順調に進行していることを今回確認できましたことを心から感謝申し上げます。

しかし、本プロジェクトは、まだ4年近くの期間が残されており、今後、本格化する  
活動をより円滑に推進するためには、プロジェクト推進のための組織を確立し、人  
材育成センターの運営や各研究分野における予算をより確実なものにする必要があり  
ます。その点を明確にすることが、今回の私どもの調査団の最も重要な目的であった  
わけです。

本日までの協議の結果、細かい点を除いてその調査団の目的は達成されつつあると  
感じております。本日の合同委員会において、残る問題点が解決され、日中双方に一  
点の曇りもない形で、無事、覚え書きにサインできますことを切望してやみません。

以上を持ちまして、私のご挨拶とさせていただきます。

## 中国住宅新技術研究・人材育成センター 技術協力方式プロジェクト初年度事業報告（中側）

「中国住宅新技術研究・人材育成センタープロジェクト」は、1995年8月15日北京でR/D協力を署名し、当年9月1日から正式にスタートをし、プロジェクトの協力期間は5年間としている。

過去一年余りの期間中、当プロジェクトは計画通りに実施され、しかも予期の目標に達することができた。実施の過程中、日本建設省、日本国大使館、日本国際協力事業団、JICA中国事務所、中国国家科学技術委員会、中国建設部など両国指導機関の多大の指導を賜り、日本専門家及び中国建築技術研究院、中国建築科学研究院、ハルビン建築大学の指導者とプロジェクトの参加者たちが懸命な努力を尽くした。次に、わたしはプロジェクト展開してから一年余り進展状況について報告したいと思う。

### （一）プロジェクト実施するための組織管理活動

1. 中国側は時間通り、要求通りに本プロジェクトの必要とする土地、建築物、付属施設及び中国側負担する組み合わせ経費を提供した。
2. JICA事務所を成立し、カウンターパートを配置し、定期に中日双方のプロジェクト実施責任者と建設部の関係部門、プロジェクト参加部門の責任者の合同会議を召集して、その場に意識的のつきあいをとり、プロジェクト進展中の問題を解決し、計画通りにプロジェクトの進めを保証した。又日本専門家のために免税通関、交通便利などの特権を提供した。
3. 日本側の供与する機材及び専門家事務用機材の免税通関手続きをとり、しかも責任をもてその運送、据えつけをした。
4. 日本専門家チームと協議をして、共同的にプロジェクトの段階計画を制定し、しかも日本での技術での技術研修のため技術者を派遣した。今までもう4名の中国研修生（1995年1名、1996年4名）を出した。

### （二）新技術研究

本研究には、計画設計の研究、経済需要の予測方法の研究、住宅部品試験、住宅性能、



住宅施工の研究などの五方面を含む。

## 1. 計画設計分野

### (1) 村鎮計画設計の研究

双方の定期交流を通じて、互いに中国と日本の基本状況を了解し、研究草案を制定し、北京、山東農村での参観調査研究を案配し、北京と河北農村での実態調査を行い、実態調査の初期的調査票を完成した。しかも研究と結びつけて、北京南宮村居住小区（団地）の計画設計プランを完成した。

### (2) 高齢者住宅と施設の研究

1997年3月までに住まい方実態調査を完成するため、主に全国から八つの都市を選んで高齢者住宅の現状、心理と願望についての調査活動を展開することとなっていて、調査戸数は800戸と計画している。今までもう老年報社、全国高齢委員会、高齢科学住宅研究中心などの部門を訪問した；高齢者住宅実態表、願望調査票を制定した、しかも北京で調査活動を展開した。実地調査の基礎の上に調査表を修正し、全国八つの都市での調査のために準備を整えることにした。

## 2. 経済需要の予測方法の研究

住宅統計に関する資料を収集し、日本住宅の計画体制及び住宅発展の相関政策を了解し、第一段階におけるマクロ経済予測を完成した。

## 3. 住宅施工の研究

この研究には、住宅施工品質の制御研究と住宅施工管理の研究を含み、前者は中国建築科学研究院によって完成；後者はハルビン建築大学によって完成することになっている。

### (1) 住宅施工品質の制御研究

北京地区、河北地区、浙江、山東など地区の130棟住宅ビル、一部分の品質監督所、建設工事監理公司などに対し現場調査を行い、建築施工品質制御中の具体的問題を了解した。しかも住宅施工現場の確認するコンクリート強度につき、一種の測定技術を損なわない方法——針傾入法を開発し出し、鑑定を待って推し広めようとしている。

### (2) 住宅施工管理の研究

テーマの研究基地はハルビン市に確定した。テーマの調査、研究、実践的部分、研究成果の応用などは、率先研究基地で行うこととなっている。同時に全国の各都市建設、小区建設、建築施工技術、施工管理、住宅物業管理（ビル・メンテナンス）など多方面の大量資料を収集して、調査表を編成した。しかもハルビン市に対し全面的調査研究をし、東南、中南、中原地区の主な都市に対し調査研究を行った。

#### 4. 住宅部品のテスト研究

今年、主な仕事は現状調査である。北京、上海、ハルビンなどの都市に対し住宅調査をやり、主に異なる住宅平面中の厨房・衛生間の設置、部品の配備、パイプの配置、インターフェース及び住宅改造の状況を了解し、55社の企業を訪問し、厨房・衛生間用部品を生産する企業の部品の組み合わせ、品質及び部品の開発、部品標準、認証などの状況を了解し；厨房・衛生間部品のインターフェース技術に対し、分析研究を行い、そして住宅テスト・ルームの改造案を提出した。

この項目の研究には、また住宅部品のデータ・ベースの設立部分を含む。この仕事は、「部品と材料分類表の編成」、「データ・ベース応用ソフトの開発」と「データ・ベースの設立」の三部分から構成し、今までもう部品と材料分類表のアンケート原稿を完成し、データ・ベース応用ソフト開発の前期準備活動も完了した。今はちょうどデータ・ベースのデータの収集活動を進行中である。

#### 5. 住宅性能の実験研究

この研究には、a.住宅床板の衝撃音についての研究、b.住宅室内の最適光環境についての研究、c.住宅の門と窓の新技術についての研究の三項を含む。三項の研究は期間を分けてテーマを開き、目下、三項の研究が共に準備活動を済まし、その中実験室の整理及び一部分設備の修復をも含んでいる。

##### 三、人材育成センター

進度要求に基づき、1996年は主に育成ビルの建設で、目下、当建物がもう屋根葺きを完成した。

育成の活動として、既に「都市住宅小区物業管理班」、「村鎮計画設計検討班」、「都市住宅小区及び計画設計検討班」などを開催した。

JICAプロジェクトと結びつけて育成の仕事をもっと効果的に押し進めるために、今ちよ  
うと積極的に条件を準備して、職種資格の育成基地となれるよう努力している。これと同  
時に、まさしく組織的、人的に育成センターを調整充実をし、次の年度に一層大きな進  
展を取得出来るよう精いっぱい働きたいとがんばっている。

# 事業報告

1995年9月1日～1996年10月31日

中国住宅新技術・人材育成センタープロジェクト  
チーフアドバイザー 森 民 夫

本プロジェクトは、1995年8月15日付で署名されたR/Dに基づき、同年9月1日から協力機関5年間のプロジェクトとして、正式に発足しました。

本プロジェクトが正式に開始されるまでの間、1990年3月から3年間、「中国都市型普及住宅研究協力事業」が実施され、多大な成果を上げたあと、1994年から2年間は、個別専門家の派遣により、当該研究のフォローアップが行われました。

さらに本プロジェクトが開始されるまで、二度に渡る調査団が派遣され、協議が継続された結果、R/Dの署名に至ったわけです。

また、本プロジェクトとは別に、日本建設省と中国建設部とにより、毎年度日中建築住宅会議が開催されるなど関係する交流も数多くもたれております。

本プロジェクトは、このように、多くの関係者による努力の積み重ねの上に立ち、開始されたものであり、その意味で、当初から恵まれた環境にありました。

プロジェクトが始まってから、1年有余が経過したわけですが、この間のプロジェクトの進行状況を一言で申し上げれば、プロジェクトの立ち上がりとしては、概ね順調に目標が達成されたと言えます。執務環境も徐々に整備されるとともに、各分野における技術移転活動も概ね順調に推移しつつあります。また、本プロジェクトの要である人材育成センターの建設も進み、まもなく、躯体工事が完成する運びとなりました。

これもひとえに、本日ご参会いただいております国家科学技術委員会、建設部、中国建築技術研究院、中国建築科学研究院及びハルビン建築大学の中国側関係者の皆様方並びに日本国大使館、国際協力事業団、同中国事務所、建設省等の関係者の皆様方のご努力と温かいご指導ご鞭撻のおかげであり、この場をお借りしまして、心より厚くお礼申し上げます。

以下、過去1年有余の間の事業報告をさせていただきます。

## 1、長期及び短期専門家について

まず、長期専門家についてご報告申し上げます。

1995年9月18日より、チーフアドバイザーの私森と加藤業務調整員が着任しました。また、10月5日には、計画・設計分野及び住宅需要予測分野の滝川専門家、住宅部品分野の加藤専門家及び住宅施工分野の長瀬専門家が着任しました。また、1996年3月8日には、人材育成分野及び住宅性能分野の水谷専門家が着任し、全部で6名の日本側スタッフが揃いました。

本年10月4日には、住宅部品分野の加藤専門家が1年の任期を無事終了して帰国し、その後任として西専門家が、9月20日に着任しました。

次に、短期専門家ですが、10月7日に計画、設計分野の小野専門家が、住宅施工分野の小山専門家が、それぞれ約2ヶ月の予定で着任し、さらに、10月14日には、住宅性能分野の倉橋専門家が約6週間の予定で着任しました。

## 2、カウンターパートについて

R/Dにおいては、全部で11名のカウンターパートが登録されていますが、その後、拡充又は変更があり、現在73名のカウンターパートが配置されています。

これらカウンターパートは、人材育成分野を除き、全て兼任であるため、他の業務が忙しくて技術移転活動に支障が出るケースがあり、今後のプロジェクトの進行状況に即して、適切に対策を講じていく必要があります。

カウンターパートの訪日研修については、本年3月にプロジェクト実施責任者である葉主任の準高級研修が無事終了するとともに、本年5月には、住宅性能分野から姜氏を派遣し8月に無事終了しました。また、本年9月には、人材育成分野の張欽儀氏と住宅部品分野の張文華氏の2名を派遣し、11月19日に帰国しました。

## 3、供与機材について

1995年度の機材については、31種の機材を供与することになっております。既に、車両5台等を含む一部の機材は到着済みです。

コンピューター等の機材については、本年3月に現地調達を実施しました。現地調達に当たっては、日中双方で、機材現地調達グループを組織し、双方の責任分担を明確にした上で実施した結果、特に、支障なく終了することが出来ました。

1996年度については、35種の機材の供与を予定しています。

## 4、各分野の活動状況

人材育成分野においては、本年3月の施設建築物の着工、弁公室の設置、CPの増員等の措置に伴い、技術移転活動も本格化した結果、試行研修の目標及びコースの内容等の検討・調整を進めるとともに、建築物完成に伴い必要となる視聴覚機材等の設備内容を確定しました。

計画・設計分野においては、農村集合住宅と高齢者集合住宅との2分野について研究の重要な基礎となる住まい方実態予備調査を数回に渡り実施し、今年度後半と来年度前半にかけて実施予定の本調査のための基礎を確立しつつあります。

住宅需要予測分野においては、日本側の制度及び手法を紹介する一方で、中国側独自の方法により、住宅経済予測をまとめております。

住宅部品分野においては、データベース策定のための本調査が開始されるとともに、部品試験室の基本設計及び設備配置計画を策定しました。

住宅施工分野においては、既に中国各地において、施工実態調査が進められています。

住宅性能分野においては、窓・ドア性能、床衝撃音及び光環境各分野の性能試験方法が確定するとともに、窓・ドアの層間変位試験装置の設計を担当するCPである姜氏のCP研修が既に終了し、倉橋専門家の来中により、試験装置の設計作業が開始されました。

以上のように、各分野の活動は、ほぼ当初計画通り推移しております。

## 5、プロジェクトの推進体制

1995年8月15日付け討議議事録覚え書きによれば、本プロジェクトの推進のため、「住宅新技術研究・人材育成センター」が組織され、この組織は、建設部所属の組織であり、独立した予算の管理執行権を有するとされています。

今回この組織の内容について、日中双方で真剣に議論し、一定の結論が得られました。また、人材育成部門につきましてもその組織将来象が明らかにされました。これは、プロジェクトの推進上大変有効であります。

以上大変簡単ではありますが、過去1年有余の事業の報告と致します。

なお、最後になりましたが、本プロジェクトの特徴として、建設部当局の指導がきめ細くなされていることをあげることが出来ます。例えば、本合同調整委員会とは別に、建設部の冨科学技術司長を議長とする運営委員会が設けられ、昨年12月に開催されました。また、プロジェクトの実施上の問題を解決するための実施弁公会在建設部及び3研究機関の代表により組織され、プロジェクトの節目ごとに過去3回開催されました。さらに、建設部を交えた打ち合わせが、毎月1回、定期的に行われております。研究参加機関が三機関あるにもかかわらず、プロジェクトが、これまで円滑に運営されてきたのは、このような会議を通じた建設部の指導に負うところが大きいと思います。

以上のことは、建設部及び各研究機関が、プロジェクトに真摯に取り組んで来られた結果であり、日本専門家チームを代表して、賞賛させていただきます。

今後、人材育成センターの完成に伴い、新センターの組織化、試行研修の実施と実施体制の拡充等、課題は少なくありませんが、このような真摯な姿勢が引き続き堅持され、これらの課題が解決されるものと信じます。

終わりに、上部機関である建設部、国家科学技術委員会におかれましては、今まで以上の強力なご指導、ご支援をいただくことをお願いして、私の報告を終わらせていただきます。

## 事業計画

(1996年11月～1997年3月及び1997年4月～1998年3月)

### 1、プロジェクト資金計画

中国住宅新技術研究・人材育成センタープロジェクトは1995年9月から正式にスタートをし、1996年10月までに中国側はプロジェクトの為に、既に合計499万元の資金を投入した。その内：育成センターメインビルの基本建設への投資は300万元；住宅性能試験室の修築費は5万元；日本専門家事務所の造作及び設備配置費は28万元；プロジェクトの管理運営費は15万元；プロジェクトの組み合わせ施設購入費は45万元；プロジェクト参加者の人件費は48万元；各種研究分野における科学研究補助金は58万元である。

1996年11月から1997年3月までのプロジェクト資金計画：

人材育成センター躯体工事の計画追加投資は370万元；プロジェクトの管理運営費4万元；計器設備の中国国内における運送、通関手続及び各種税金は40万元；住宅部品試験室の改築費は80万元；プロジェクト参加者の人件費は20万元；各分野における研究補助金31.5万元；合計545.5万元である。

1997年4月から1998年3月までのプロジェクト資金計画：

人材育成センター建物建設のインフラ負担金、所要設備と施設費の計画投入は530万元；プロジェクトの管理運営の計画投入は15万元；プロジェクト参加者の人件費は45万元；各研究分野における研究補助金は70万元；合計660万元である。

1995年から1998年3月まで、プロジェクトの段取り計画資金総額は1704.5万元である。

### 2、人材育成センター施設建設と試験室改築の計画

1996年10月まで、人材育成センターの躯体構造の屋根葺きがすでに終わり、住宅部品試験室の改築案が既に確定し、かつ施工図の設計も完成した。目下元ユーザーの引越しを進行中である。

1996年11月から1997年3月までの人材と試験室施設建設の計画：

- (1) 1997年3月末までに、人材育成センターの躯体工事（ドア、窓、内部仕切を含む）が全部完成する。
- (2) 1997年2月末までに、住宅部品試験室の改築工事が着工；1997年3月までに試験室の躯体工事の改築が竣工する

1997年4月から1998年3月までの人材と試験室施設建設の計画：

- (1) 1997年4月末までに住宅部品試験室の造作が終わり、供用する。

- (2) 1997年6月末までに、人材育成センターの内外造作と設備・施設の据え付けが完成し、都市運営施設の組み合わせ状況と日本側の計器設備の着荷の状況を見て、試運転に着手する。

### 3、専任カウンターパートの配置計画

1996年11月から1997年間の、中国側のプロジェクト研究に参加する技術者は合わせた65名（別紙の通り）で、プロジェクトの進捗状況により、次第に着任する。

1997年4月から1998年3月までの間、中国側はプロジェクトの需要に基づき、適当に住宅部品試験室と人材育成センター分野での人員を増加する。人材育成センターの行政管理者正しく人材育成ビル運営引き渡し後の状況を見て次第に着任する。

### 4、中国側研修生の日本への派遣計画

1995年9月～1996年10月の間、中国側は既に高級管理者1名を日本での研修に派遣し、且つ研修員3名を派遣した。

1996年11月～1997年3月の間、更に日本への研修生を追加派遣したいと思ひ、追加計画は既に日本側に提出し、日本側の確認を待機中である。

1997年4月から1998年3月の間、中国側は既に国家技術委員会に12名の研修員を派遣する計画を報告し、日本側の年度計画の確定を待つて、中日双方で協議のうえ、派遣計画を実施する。

### 5、各研究分野での研究活動計画

#### (一) 計画設計の研究

##### (1) 村鎮型住宅の計画設計の研究

1996年11月～1997年3月

- ・第一段階の村鎮住まい方実体調査を完成し、調査報告草案を提出する。

1997年4月～1998年3月

- ・更に1～3個の村鎮を目途に調査し、データを修正補足し、正式の繰くり報告を提出する。
- ・「村鎮住宅の発展分析」の研究報告を提出する。
- ・「設計マニュアル」の編纂案を制定する。

##### (2) 高齢者住宅の計画設計の研究

1996年11月～1997年3月

- ・既存の調査結果に対し統計分析をし、報告草案を提出する。

1997年4月～1998年3月

- ・全国的に北京、上海、広州、南京、ハルビン、大連、西安、長沙、重慶、鄭州の10都市を選んで住まい実態調査（日本側の提供する技術協力費状況を見て、確定する）をし、調査繰り報告書を提出する。
- ・高齢者住宅の設備、施設の研究を展開する。
- ・高齢者住宅設計基準、規範草案を編成する。

#### (二) 住宅需要の予測に関する研究

1996年11月～1997年3月

- ・資料を調査収集し、統計、分析、データを整理し、しかも初歩の予測結果を提出する。



1997年4月～1998年3月

- ・ 初歩予測結果と関係部門の統計資料とを対比分析をし、これを基礎にし、予測方法と予測指標体系を確定する。
- ・ 地区または全国的に住宅需要の予測を拡大する。
- ・ 人口の予測指標を確定し、人口予測の資料を調査収集する。

### (三) 住宅施工の研究

#### (1) 住宅施工品質の制御の研究

1996年11月～1997年3月

- ・ 調査項目を確定し、建築施工現状の調査範囲を拡大する。

1997年4月～1998年3月

- ・ 調査データを整理し、中日施工品質制御の対比研究報告を編成する。
- ・ 「施工品質の制御管理マニュアル」大要(草案)を編纂する。

#### (2) 住宅施工管理の研究

1996年11月～1997年3月

- ・ 施工管理状況の調査活動を完成し、中国住宅施工管理現状の調査研究報告を提出する。

1997年4月～1998年3月

- ・ 「住宅施工管理マニュアル」の編成大要を確定する。
- ・ 「住宅施工管理マニュアル」のアンケート原稿を提出し、各関係方面に被して大衆の意見を求める。
- ・ モデル住宅工事試行教材を編成する。

### (四) 住宅部品試験の研究

1996年11月～1997年3月

- ・ 厨房・衛生間部品現状の調査活動を完成する。
- ・ 住宅部品データ・ベースの「部品と材料分類表」の編成活動を完成する。

1997年4月～1998年3月

- ・ 厨房・衛生間の設備と配管のインターフェース技術の研究を展開し、設計案を提出し、しかもモデル工事に応用する。
- ・ 一項の部品開発項目を確定し、その開発研究を行う。
- ・ 住宅部品の試験方法の研究及び部品認定制度の研究を繰り広げる。
- ・ 住宅部品データ・ベース応用ソフトの開発を完成し、データ・ベースの設立を開始する。

### (五) 住宅性能試験の研究

1996年11月～1998年3月

- ・ 住宅床衝撃音試験の研究
- ・ 住宅室内の最適な光環境の研究
- ・ 住宅門・窓の新技术についての研究

### (六) 人材育成の計画

1996年11月～1998年3月

- (1) 人材育成センター用国内機材の購入、日本側の供与する機材の受取り、据え付け、デバックと保守をし、育成センターの試運転を始める前の準備を実施する。
- (2) 人材育成センターの組織建設及び人員配置の準備をする。
- (3) 各分野とも教材編纂の協調と準備活動を始める。
- (4) 3～5期の住宅技術研修コースを主催する。

# 事業計画

(1996年11月～1996年3月及び1996年4月～1998年3月)

中国住宅新技術・人材育成センタープロジェクト  
チーフアドバイザー 森 民 夫

## 1、1996年11月～1997年3月

### 1、長期及び短期専門家

長期専門家については、この期間内の交代はありません。引き続き、私を含めて6名、全力を挙げて職務に専念するつもりですので、皆様方のご協力をお願い申し上げます。

短期専門家については、倉橋専門家が、11月21日に帰国します。また、小山専門家は12月6日に、小野専門家は12月13日にそれぞれ帰国する予定です。

来年1月から3月にかけて、住宅部品分野、住宅需要予測分野及び人材育成分野についても各1名ずつ、派遣される予定です。

### 2、カウンターパートについて

カウンターパートの研修派遣については、本年度の枠の増加を申請中です。

### 3、供与機材について

1995年度の未到着機材が、3月末を目途に到着する予定です。また、1996年度機材の現地調達を実施します。

### 4、各分野の活動計画

人材育成分野においては、人材育成センターの工事の進捗状況を見守りつつ、その運営、組織等の確立に向けた検討を行うとともに、試行研修の内容の検討と準備を進めます。

計画・設計分野においては、予備調査結果のとりまとめを行い、本調査に着手することとしています。

住宅需要予測分野においては、短期専門家の到着を待って、本格的な技術移転を実施します。

住宅部品分野においては、引き続きデータベース作成のための調査を継続するとともに、部品試験室の工事の完成を待って、機材の据え付けと試運転を行います。

住宅施工分野は、引き続き、調査の継続と分析を行います。

住宅性能分野は、各分野における性能評価及び試験方法の確立に向けた検討を進めるとともに、窓ドア性能分野については層間変位試験装置の設計と費用の積算及び日中の分担等の検討を進めます。

## Ⅱ、1997年4月～1998年3月

### 1、長期及び短期専門家

1997年4月に滝川専門家、9月に私と加藤調整員及び西専門家の3名、10月に長瀨専門家がそれぞれ帰国し、後任が派遣される予定です。また、1998年3月には、水谷専門家が帰国し、後任が派遣される予定です。

短期専門家については、現段階で、中国側との協議が終了しておりませんが、いままでの協議結果によれば、技術移転活動の本格化にともない、短期専門家の派遣の数を今年より増員する方向で検討したいと考えております。

### 2、カウンターパートについて

1997年度の研修員受け入れ計画については、現在、日中双方で協議中であり、今後検討されます。

### 3、機材供与

1997年度の機材供与計画は、現在、日中双方で協議中であり、今後検討されます。

### 4、各分野の活動計画

人材育成分野においては、人材育成センターの完成に伴い、試行研修を実施する計画であり、日本側としては、教材の作成及びセミナーの開催に関し、支援の検討を進めております。

計画・設計分野については、引き続き本調査の実施と調査結果の分析を行うこととしています。この際、関係機関との協力を検討したいと考えております。

住宅需要予測分野においては、中国に見合った経済予測の手法の検討を進めていきたいと考えております。

住宅部品分野においては、住宅部品のデータベースを構築するとともに、性能試験方法を確立し、部品試験室に設置した機材を活用し、性能試験を実施します。

住宅施工分野においては、引き続き、現状調査を実施し、調査結果の分析を行うとともに、マニュアル(案)の作成に着手する。

住宅性能分野においては、各分野の性能試験方法、研究成果の活用法策の確立に向けた検討を進めるとともに、層間変位試験装置の制作準備を進めます。

### 5、プロジェクトの推進体制

人材育成センターの完成と試行研修の実施に伴い、「住宅新技術研究・人材育成センター」の組織、予算等が確立されるものと考えています。

## 第1会日中合同調整委員会日本大使館コメント

在中華人民共和国日本国大使館  
一等書記官 石原 康弘

尊敬する聂司長並びに龔司長をはじめとする中国建設部の皆様、そして葉院長をはじめとするプロジェクト実行機関の皆様、私は日本国大使館を代表いたしまして中国住宅新技術研究・人材育成センタープロジェクトの第1会合同調整委員会が、このように成功裏に終了いたしましたことを心からお祝い申し上げます。

このプロジェクトは開始以来順調なスタートを切り、わずか1年2ヶ月の間に大きな成果を上げつつあります。これもひとえに、建設部の皆様並びに中国建築技術研究院、中国建築科学研究院及びハルビン建築大学の皆様方のご尽力によるものであり、また、JICA及び専門家の皆様のご努力のたまものであると思います。

中国においては、先頃決定しました「九五計画」及び「2010年の長期目標」の中で住宅建設を国家の重点課題として位置づけたところと聴いております。

プロジェクトは始まったばかりでございますが、今後とも関係者の皆様のご努力により、一層立派なプロジェクトに大きく成長することを願ってやみません。

最後になりましたが、改めて関係者の皆様方のこのプロジェクトに対するご努力とご支援をお願い申しあげまして、私のご挨拶とさせていただきます。

各位来賓、各位代表の皆さん：

「中国住宅新技術研究・人材育成センター」第一回合同調整委員会は成功裏に閉幕され、今回の会議は非常に有意義だと思います。中日双方は平等、誠意、合作の精神に基づいて、プロジェクトが実施されて一年来の各分野の進捗状況に対し、真面目に絡めくった同時に、お互いに協議された上で1996年11月までと1997年4月から1998年3月までの事業計画を決めました。又、中日双方が十分な意見交換を経て協議覚え書きが合意されました。これは今後のプロジェクトの推進のために大きな役割を果たすことが出来ると思っております。

「中国住宅新技術研究・人材育成センター」プロジェクトが実施されて、一年以上経ちました、各研究分野がスムーズに進められております。人材育成センター建物の躯体構造が既に竣工されました。これはR/Dの通りに実施されたと言えます。この結果を得たのは丁度義先生の挨拶の中でおっしゃった様に中日双方の関係部門とプロジェクト実施責任者及びカウンタパートの共同努力と分けられません。特に森民夫先生を団長とする日本専門家たちが中国側のカウンタパートとよく相談し、技術を教えました。又、生活と言葉等各方面の困難を克服して、プロジェクトをスムーズ進展させる為にお祈りを尽くしました。これに対して、再び衷心の感謝の意を申し上げさせて戴きます。又、今後の楽しい合作と成功をお祈りします。

以下、この場をお借りしまして個人の意見をお話ししたいと思います。

初めに、過去の一年中、日本専門家の協力の下で新技術研究に関する五項目の課題が既に展開されており、供与機材の初年度目の機材も一部到着済みです。人材育成センター躯体構造が完成されました。プロジェクトの立ち上がりとしては良好なスタートが出来たと言えましょう。これから研究の水準と緊密な合作を重視し、技術移転、供与機材、人員配置をよりよく計画通りに行わなければなりません。

第二、プロジェクトの管理を強化し、会議上で協議された計画を確実に実施し、日本側から提出された意見をよく参考にして取り入れます。同時に数量と品質の面で中国側の研究技術者の育成を強化するよう希望いたします。

第三、プロジェクトをスムーズに実施させる為に、試験室の改築・建設及び所要の機材と設備が計画通りに進行することが必要です。

第四、人材育成センターが完成されてから、研修計画、教材制作、中堅技術者育成、人員配置等の準備に早く着手し、日本側がより強く支持してくれることを希望します。

要するに、中国における住宅建設事業は益々成長しています。我々のプロジェクトが予期の成果を上げる為に、中日双方の共同努力と合作が引き続いて必要です。第二回合同調整委員会で段階的な素晴らしい成果を見られることを期待しております。また、このプロジェクトも中国における住宅建設の歴史上の中日合作の偉大な功績になることをお祈りします。

中国住宅新技術研究・人材育成センタープロジェクト総括者  
建設部科学技術司司長 王梅生



## 1 場所

建設部大院西南部、現在のところ建築技術研究院の招待所として使用している。

## 2 建物の概況

当該建物は1950年代末に建てられ、2階建ての煉瓦コンクリート縦横壁の耐力構造である。

(敷地面積：3.9×1.5m、天井高3.4m)

## 3 改築内容

- (1) 建物の1階を住宅部品試験室に改築する。なお、試験室の床面積は約350㎡である。
- (2) 改築後の試験室の中には次のような部屋を設ける。  
当番室、事務室、水環境試験室、換気試験室、性能試験室、部品総合試験室、材料試験室、試験材料準備室、配電盤室、給水設備室、部品保管室、衛生間
- (3) 改築後の試験室における仕事内容は次のとおりである。
  - ①厨房・衛生間設備の強度試験
  - ②住宅用換気設備の性能試験
  - ③衛生間の便器、浴槽、洗面器等に関する性能試験及び材料試験
  - ④建築材料試験
  - ⑤部品開発時の加工及び組立て
- (4) 改築工事の主な内容は次のとおりである。
  - ①内部のレイアウトを変更し、壁及び床を含めて改築する。
  - ②開口部の取替え（または追加）をする。
  - ③電気設備：照明設備の取り替え、動力用電源システムの追加、電気容量アップ（50kVA）を行う。
  - ④給水設備を増設し、試験室に実験用流し等を設置する。また、排水設備についても更新する。
  - ⑤設備の設置場所の基礎工事を行う。
  - ⑥試験室内部の内装工事を行う。
  - ⑦試験室内の換気扇を増設する。

- ⑧給水タンク、給水ポンプ等の設備を据え付ける。
- ⑨ガス配管を増設する。
- ⑩敷地内にある樹木を移転する。

4 スケジュール

- |                         |                 |
|-------------------------|-----------------|
| (1) 試験室の設計              | 1996.7~1996.11  |
| (2) 試験室施工方法の検討          | 1996.9~1996.11  |
| (3) 試験室工事予算及び施工方法の確定    | 1996.10~1996.11 |
| (4) 試験室の施工              | 1996.11~1997.2  |
| (5) 試験室の完成及び一部機材の搬入・試運転 | 1997.2~1997.3   |









JICA